

短時間労働者対策基本方針(案)

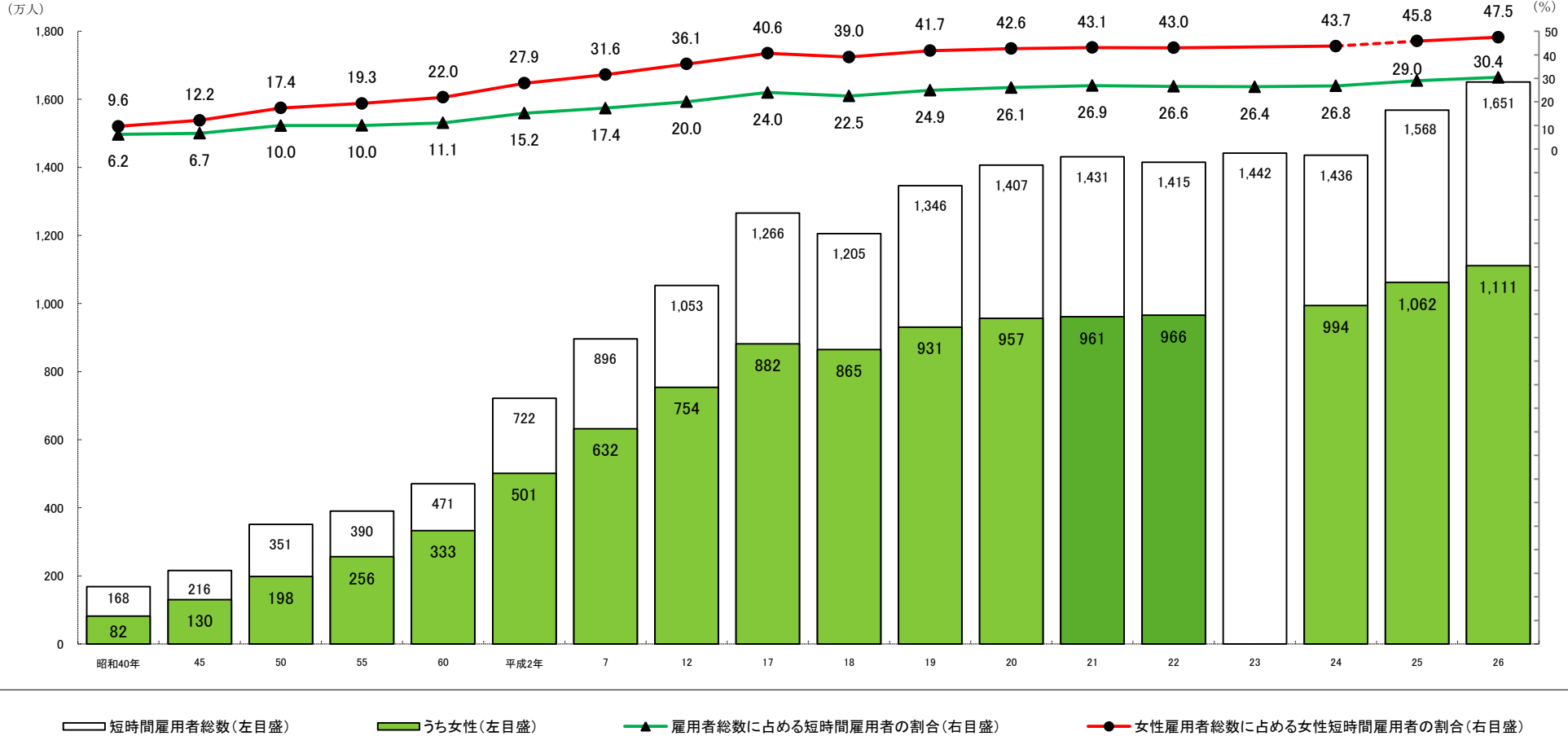
データ集(平成27年3月4日)

1. パートタイム労働者の数	1
2. パートタイム労働者の属性(年齢階級別・世帯の状況別)	2
3. パートタイム労働者を雇用する理由	4
4. 同じ内容の業務を行っている正社員の有無と賃金水準に対する納得性	5
5. パートタイム労働者の役職者の有無及び種類	6
6. 一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差	7
7. パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額(年齢階級別・勤続年数別)	8
8. 賃金決定の際に考慮した内容	10
9. パートタイム労働者の賃金の算定方法	11
10. パートタイム労働者の正社員との賃金額の差	12
11. 手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況	13
12. パートタイム労働者への教育訓練の実施状況	14
13. パートタイム労働者がパートを選択した理由	15
14. パートタイム労働者の今後の働き方の希望	16
15. パートタイム労働者が正社員になった場合に選びたいと思う制度	17
16. パートタイム労働者の現在の会社や仕事に対する不満・不安	18

1. パートタイム労働者の数

- パートタイム労働者は近年増加しており、平成26年には1,651万人。
- 雇用者総数(5,432万人)の約3割を占める。
- パートタイム労働者の約7割が女性。

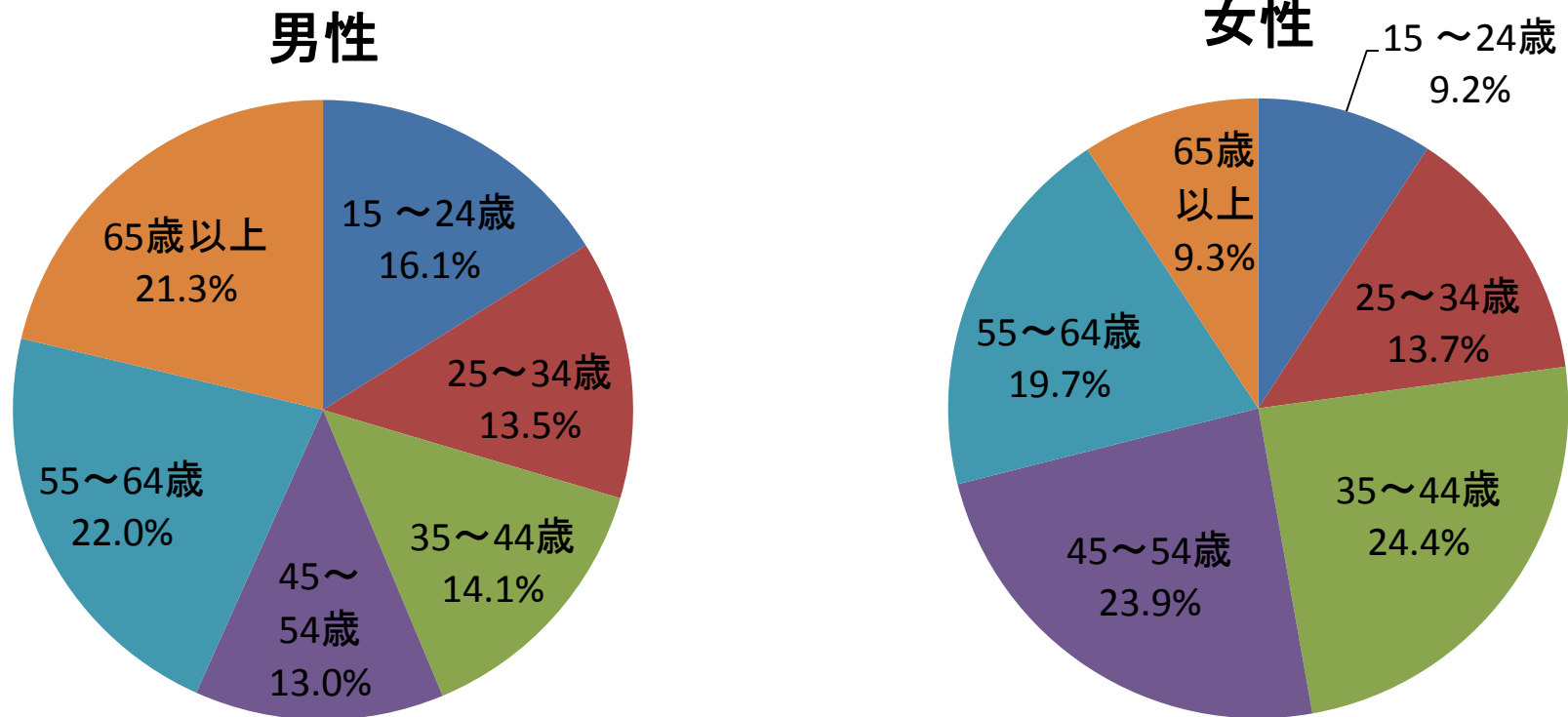
【短時間雇用者(週就業時間35時間未満の者)数・割合の推移ー非農林業ー】



注(1) 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者(休業者を除く。)のうち、週就業時間35時間未満の者をいう。
 (2) 平成23年の「短時間雇用者総数」は補完推計値であり、「雇用者総数に占める短時間雇用者の割合」は補完推計値で計算した参考値である。

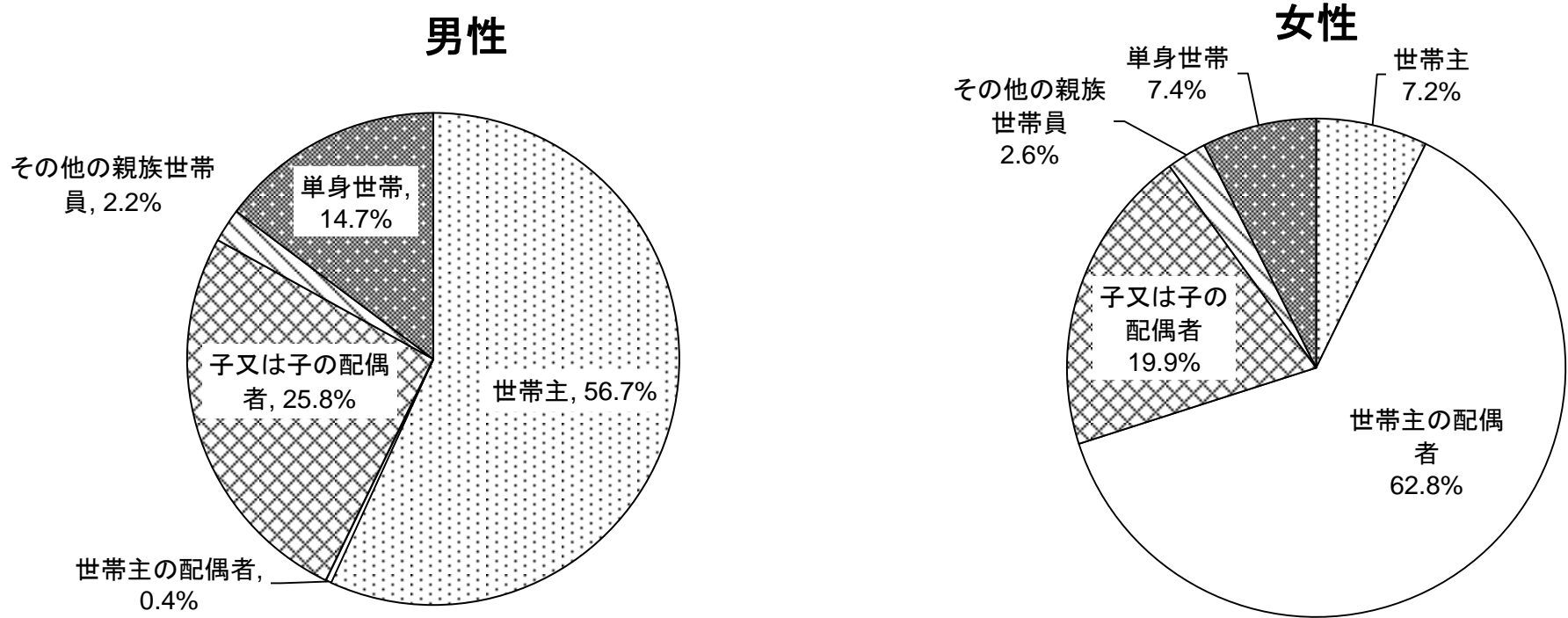
なお、雇用者総数(女性)及び短時間雇用者(女性)については、補完推計を行っていないため、「短時間雇用者総数(うち女性)」及び「女性雇用者総数に占める女性短時間雇用者の割合」については記載していない。

2. パートタイム労働者の属性（年齢階級別）



	単位: 万人 (%)					
	男女計		男性計		女性計	
合計	1651	100.0	540	100.0	1111	100.0
15～24歳	190	11.5	87	16.1	102	9.2
25～34歳	224	13.6	73	13.5	152	13.7
35～44歳	347	21.0	76	14.1	271	24.4
45～54歳	336	20.4	70	13.0	265	23.9
55～64歳	337	20.4	119	22.0	219	19.7
65歳以上	218	13.2	115	21.3	103	9.3

2. パートタイム労働者の属性（世帯の状況別）

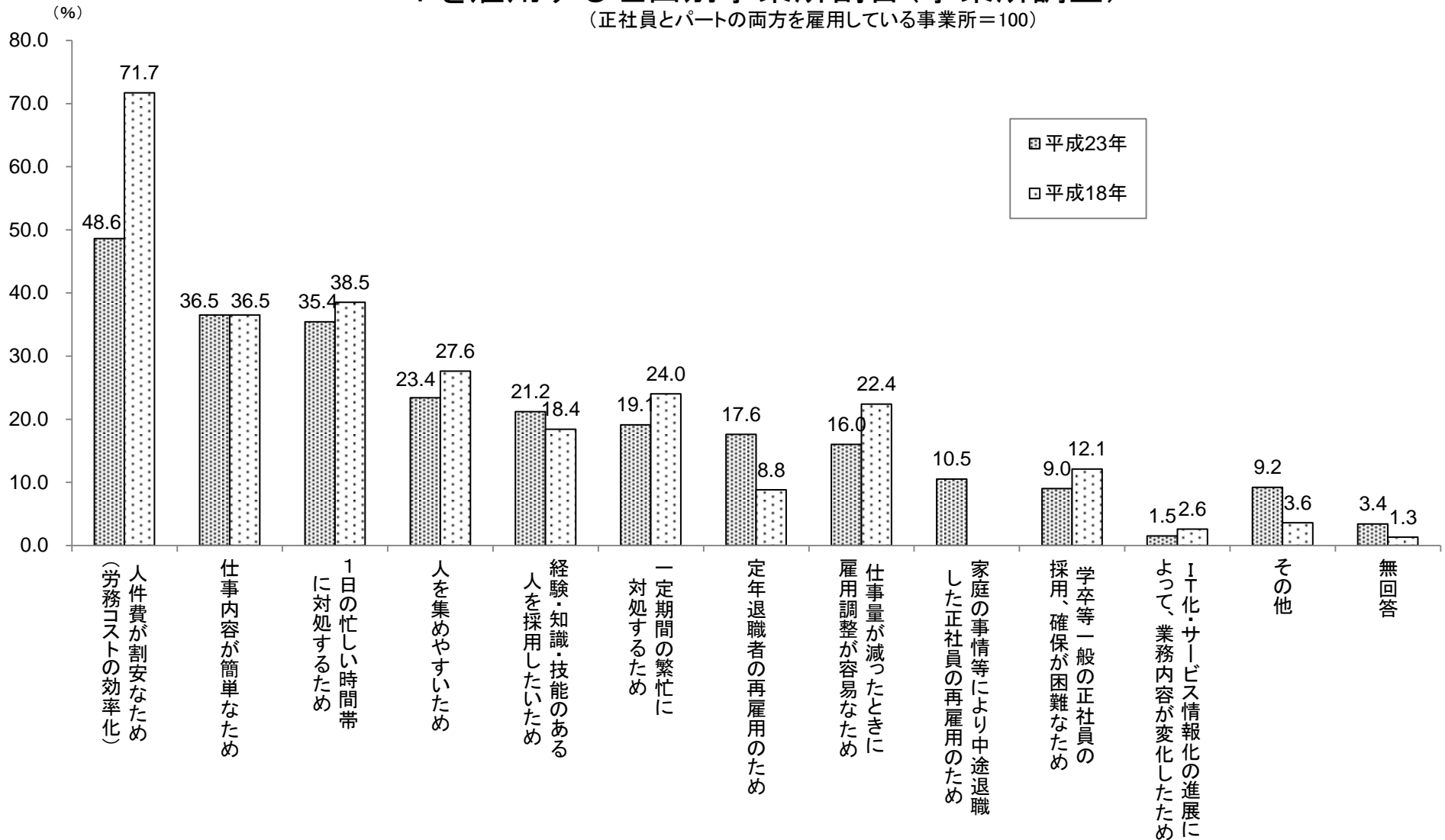


	男女計		男性計		女性計	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
合計	1664	100.0	543	100.0	1121	100.0
世帯主	389	23.4	308	56.7	81	7.2
世帯主の配偶者	705	42.4	2	0.4	703	62.8
子又は子の配偶者	364	21.9	140	25.8	223	19.9
その他の親族世帯員	41	2.5	12	2.2	29	2.6
単身世帯	164	9.9	80	14.7	83	7.4

単位: 万人 (%)

3. パートタイム労働者を雇用する理由

パートを雇用する理由別事業所割合(事業所調査)
 (正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

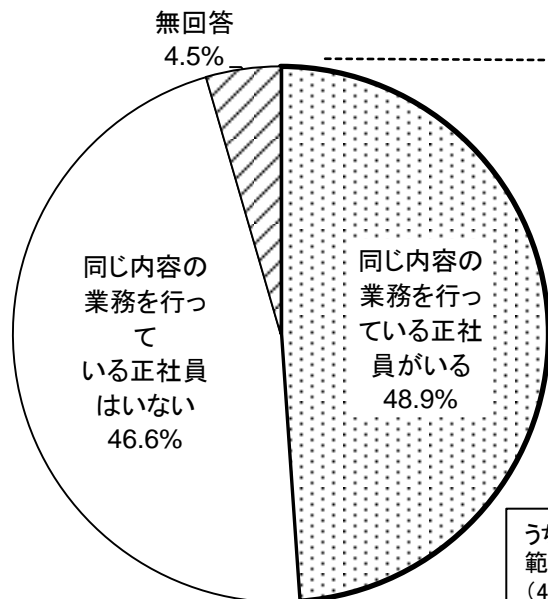


注: 平成23年の数値は、東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)(厚生労働省)

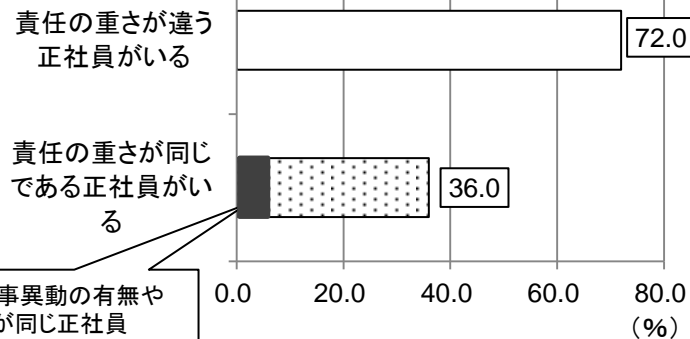
4. 同じ内容の業務を行っている正社員の有無と賃金水準に対する納得性

同じ内容の業務を行っている正社員の有無
(短時間労働者調査)

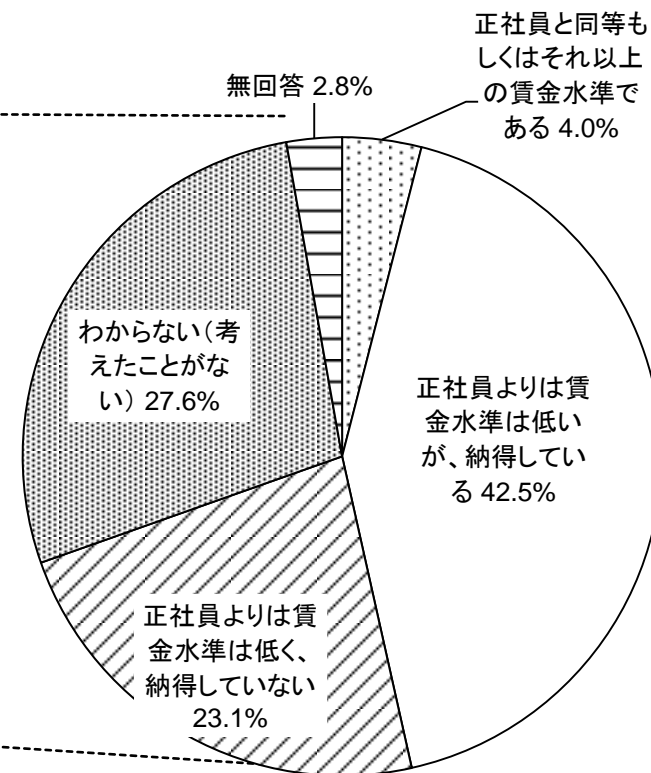


同じ内容の業務を行っている正社員がいる場合の賃金水準に対する納得性(短時間労働者調査)

同じ内容の事業を行っている正社員のうち責任の重さが同じである正社員(複数回答)



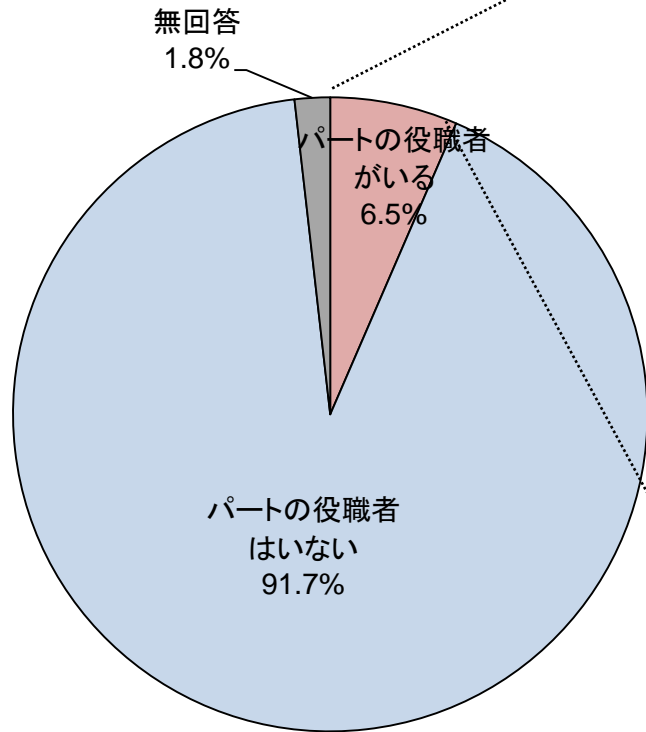
うち、人事異動の有無や範囲等が同じ正社員(4.7%)



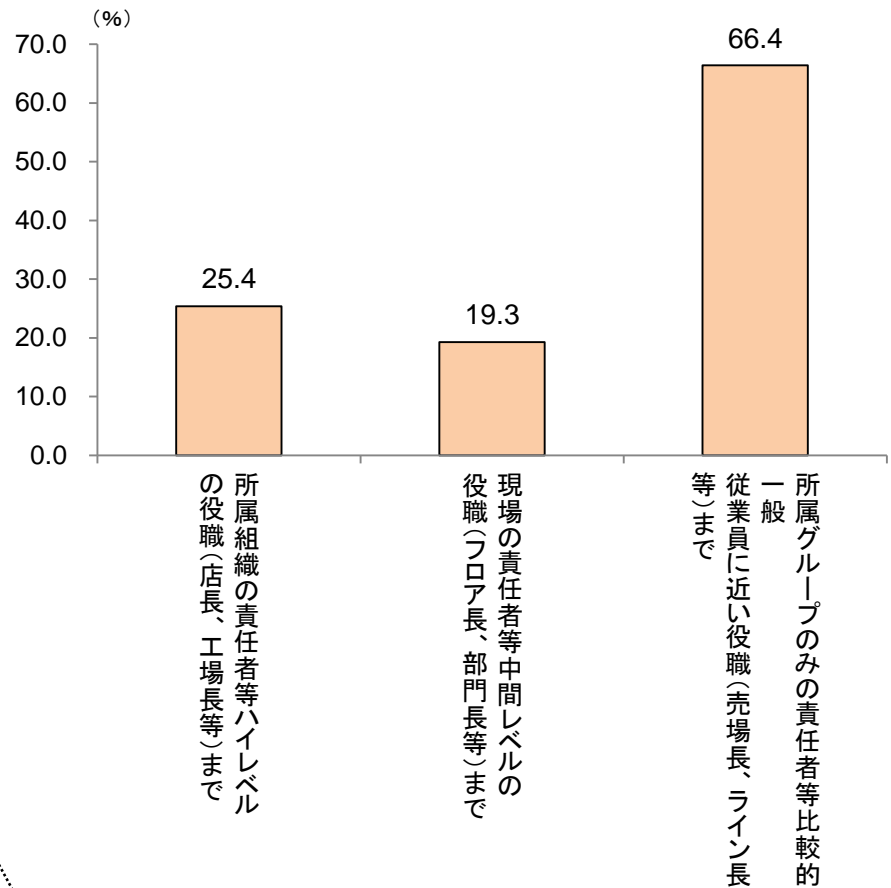
※ 東日本大震災により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数字となっている。

5. パートタイム労働者の役職者の有無及び種類

パートの役職者の有無
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



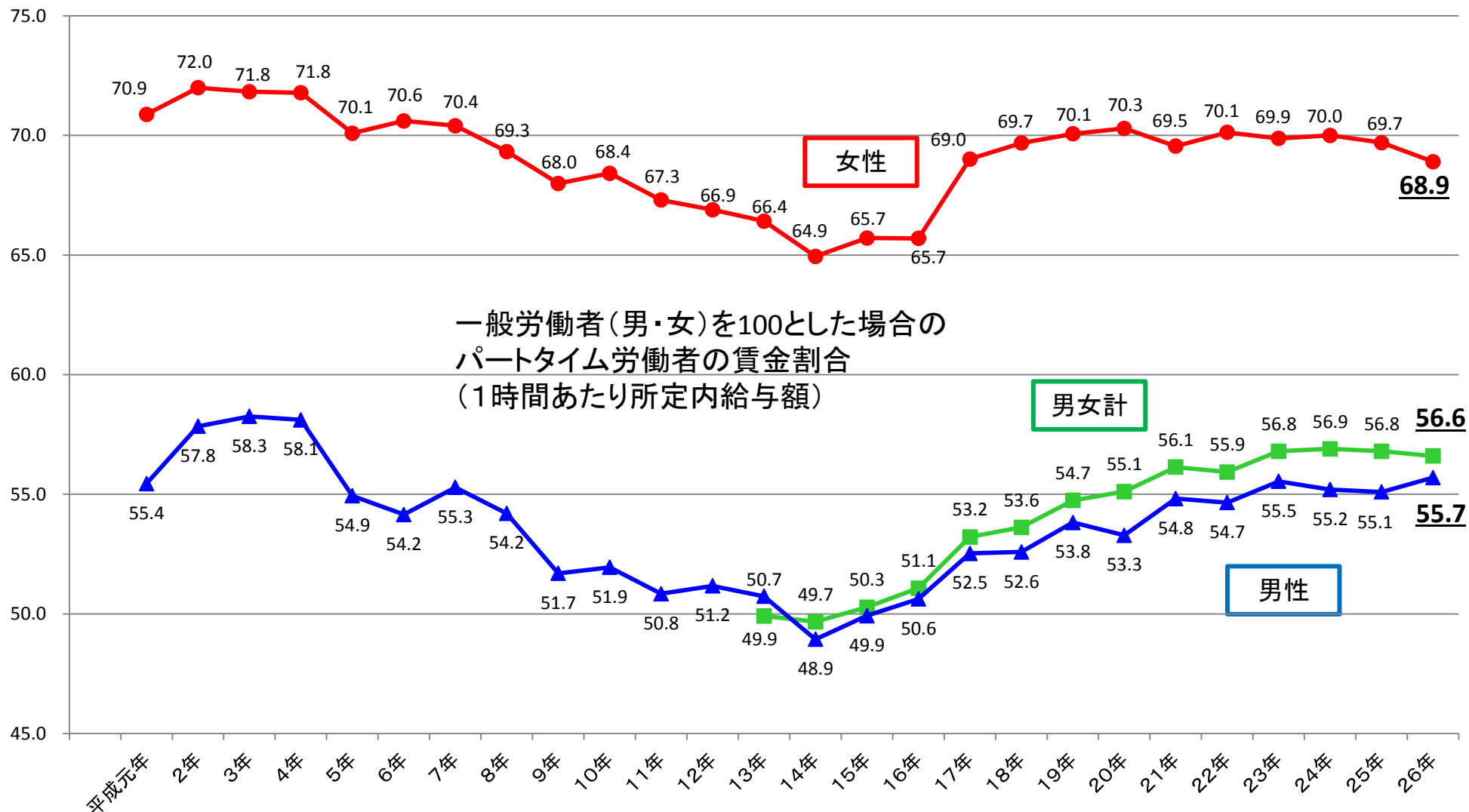
パートの役職者の種類(複数回答)
(パートの役職者がいる事業所=100)



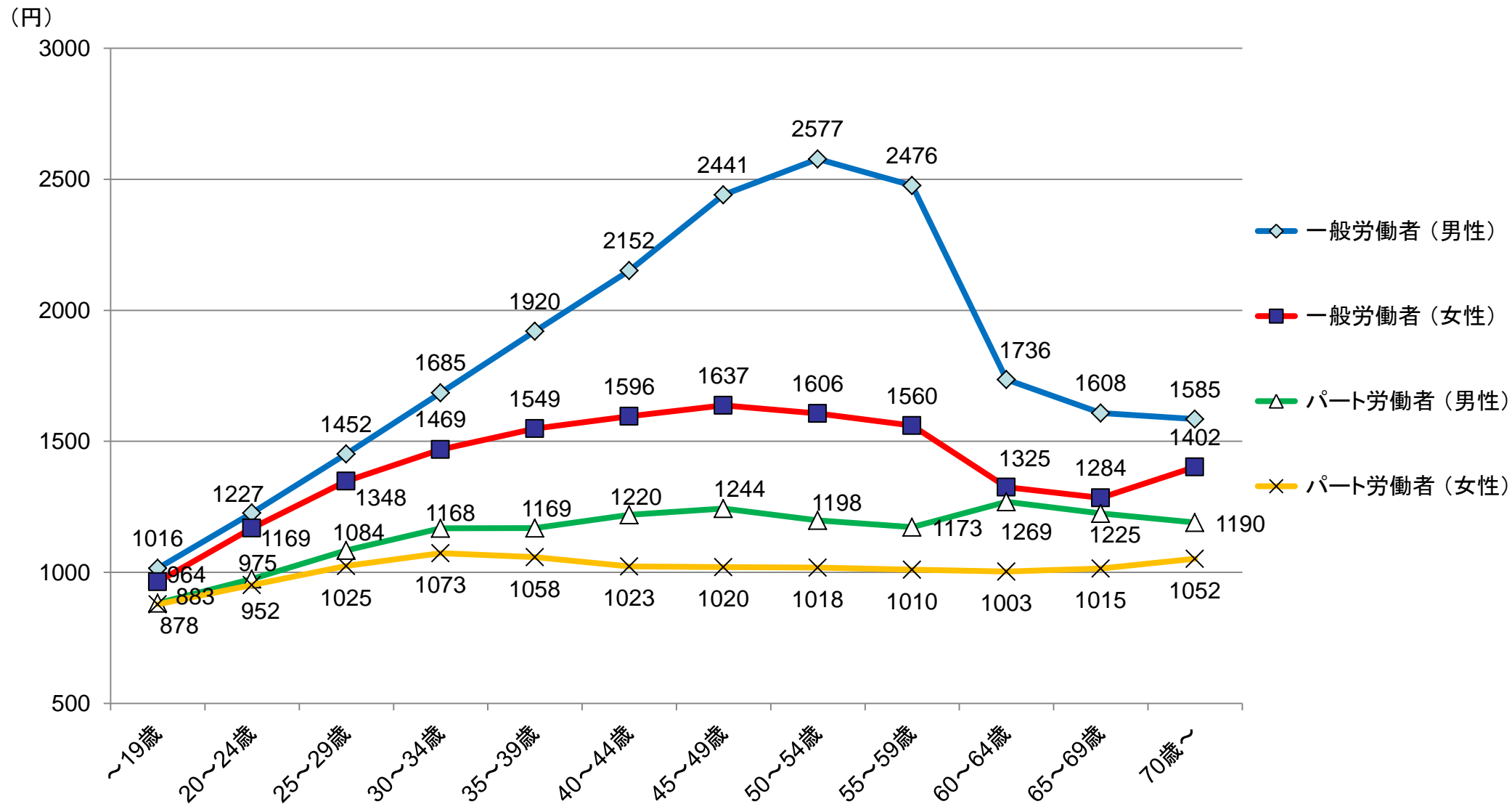
注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

6. 一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差

一般労働者とパートタイム労働者との賃金格差は、平成14年には格差が拡大していたが、その後は縮小する傾向が続いている。

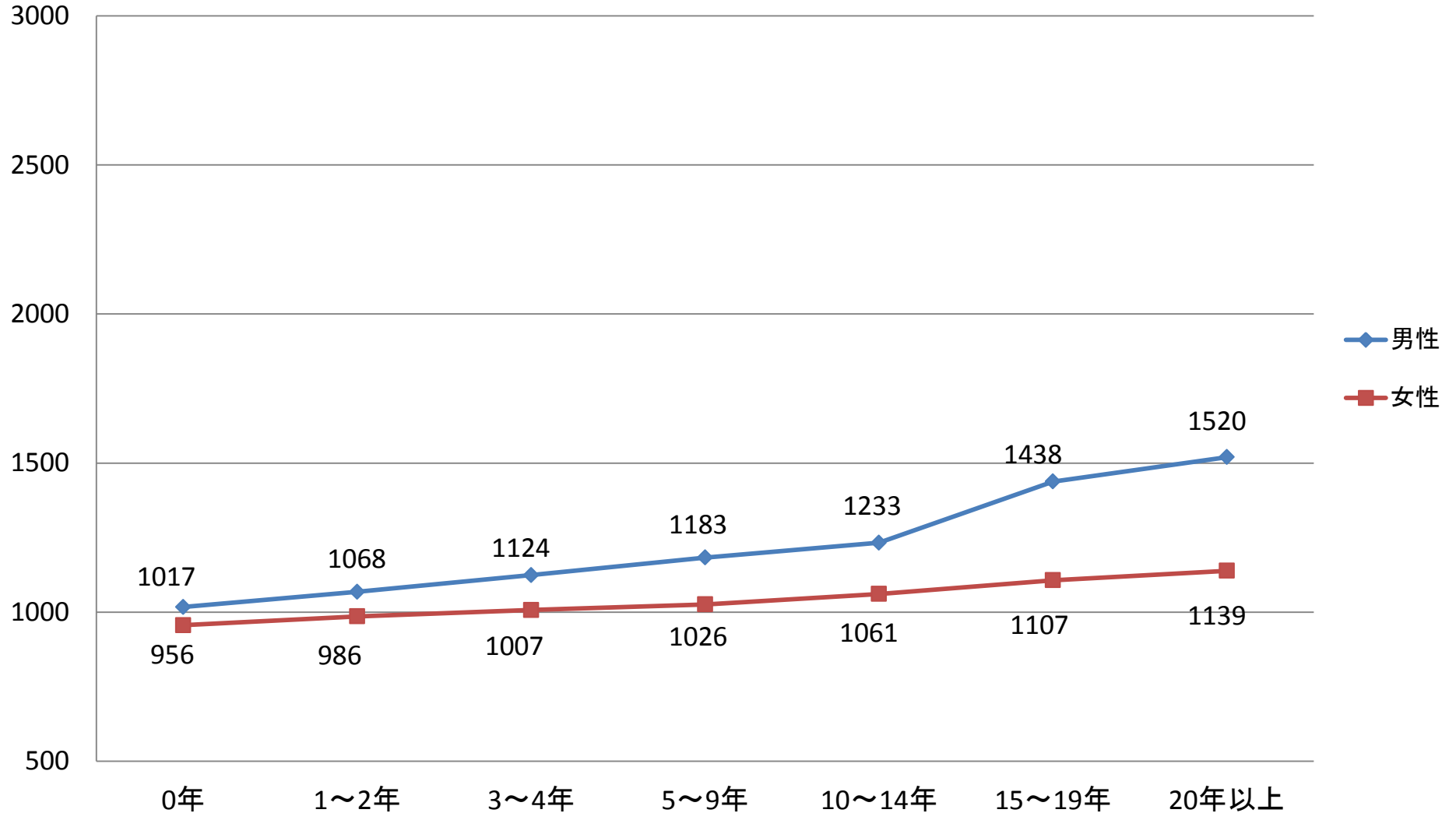


7. パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額(年齢階級別)



7. パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額(勤続年数別)

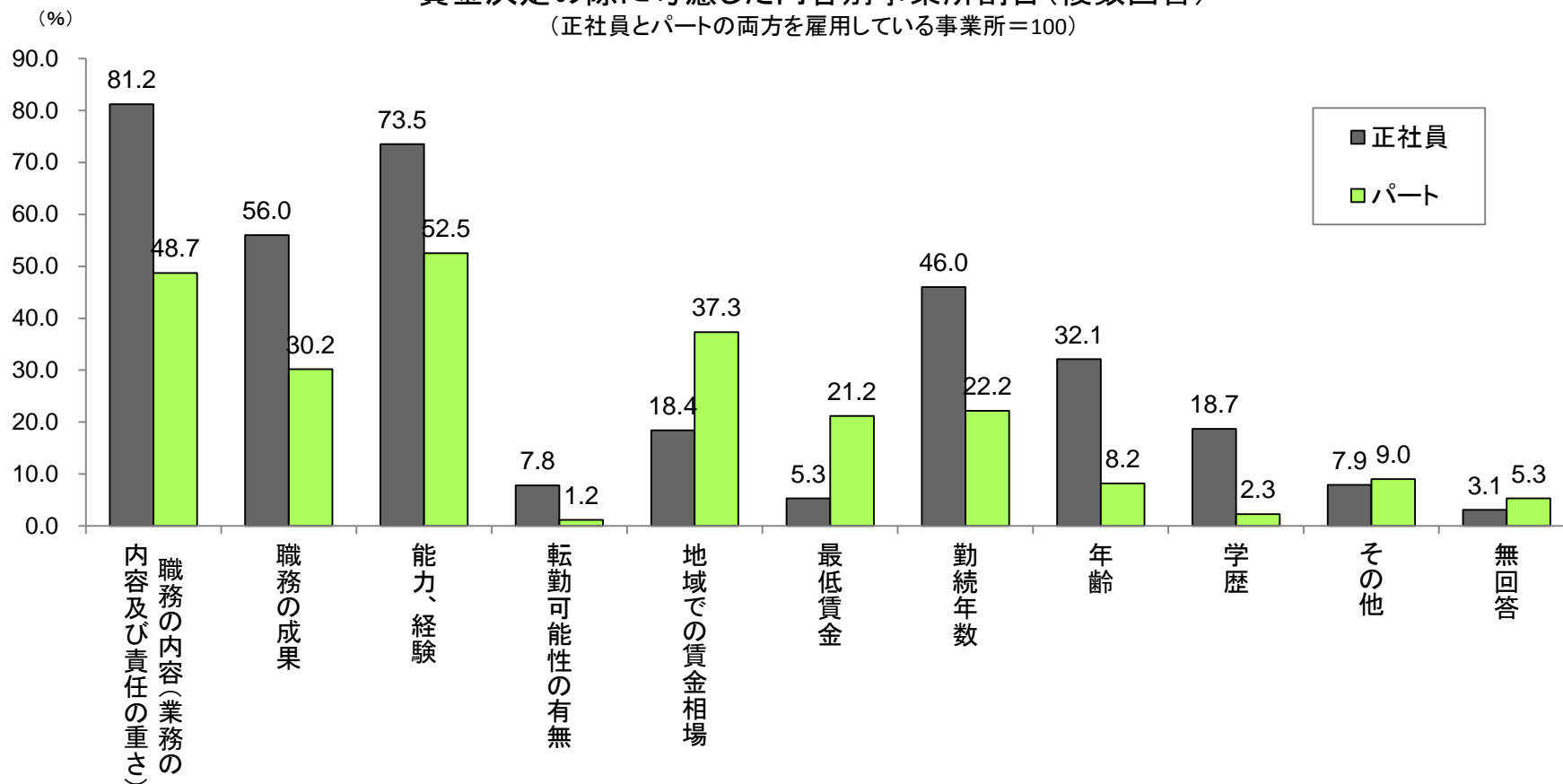
(円)



資料出所:賃金構造基本統計調査(平成26年)(厚生労働省)

8. 賃金決定の際に考慮した内容

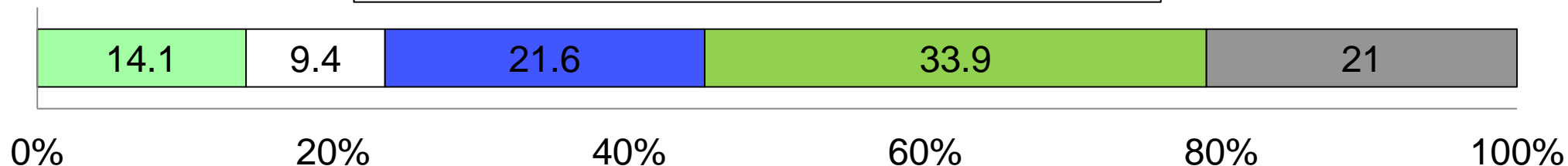
賃金決定の際に考慮した内容別事業所割合（複数回答）
（正社員とパートの両方を雇用している事業所＝100）



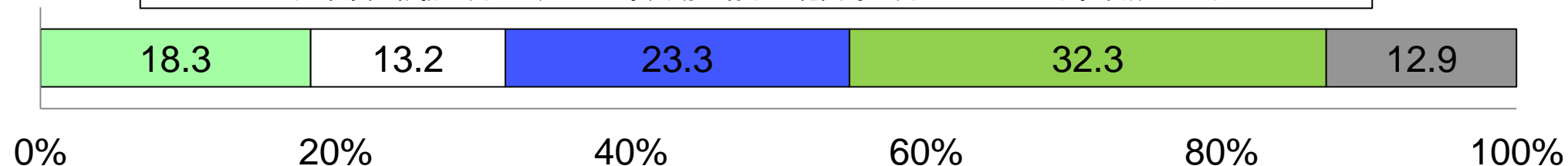
注：東日本大震災の影響により被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた数値となっている。

9. パートタイム労働者の賃金の算定方法

正社員と職務が同じパートの基本賃金(基本給)の支払い状況別事業所割合
(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)



正社員と職務が同じで、かつ人事異動の有無や範囲等が同じパートの基本賃金(基本給)の支払い状況別事業所割合
(正社員と職務が同じで、かつ人事異動の有無や範囲等が同じパートがいる事業所=100)



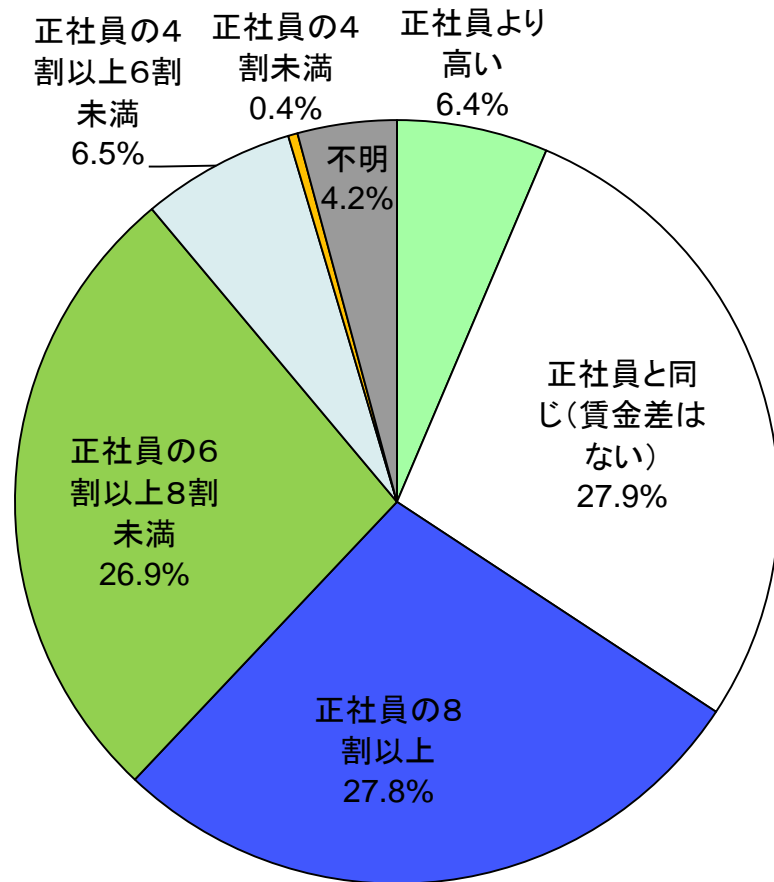
- 正社員と同様の算定方法(制度・基準)に基づいている
- 正社員と算定要素が全て共通している
- 正社員と算定要素が一部共通している
- 正社員とは算定要素が全く異なる
- 不明

注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

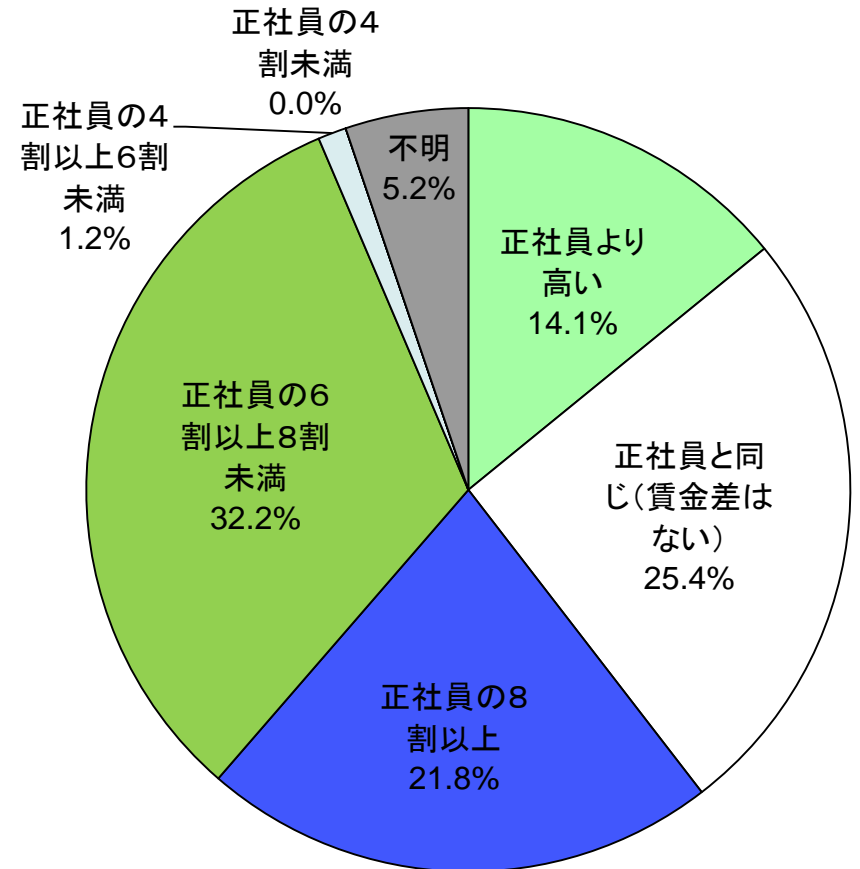
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)(厚生労働省)

10. パートタイム労働者の正社員との賃金額の差

正社員と職務が同じパートを正社員と比較した場合の
1時間当たりの基本賃金の割合別事業所割合
(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)



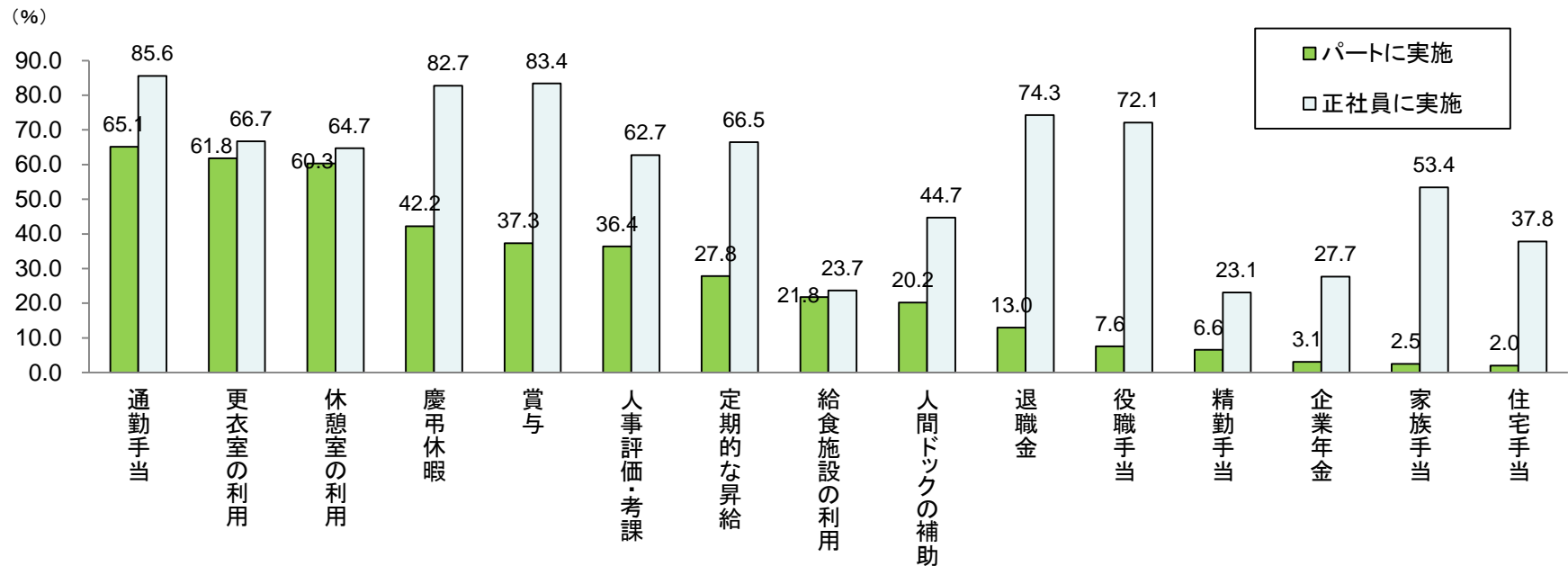
正社員と職務が同じで、かつ人事異動の有無や範囲等が
同じパートを正社員と比較した場合の
1時間当たりの基本賃金の割合別事業所割合
(正社員と職務が同じで、かつ人事異動の有無や範囲等が
同じパートがいる事業所=100)



注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

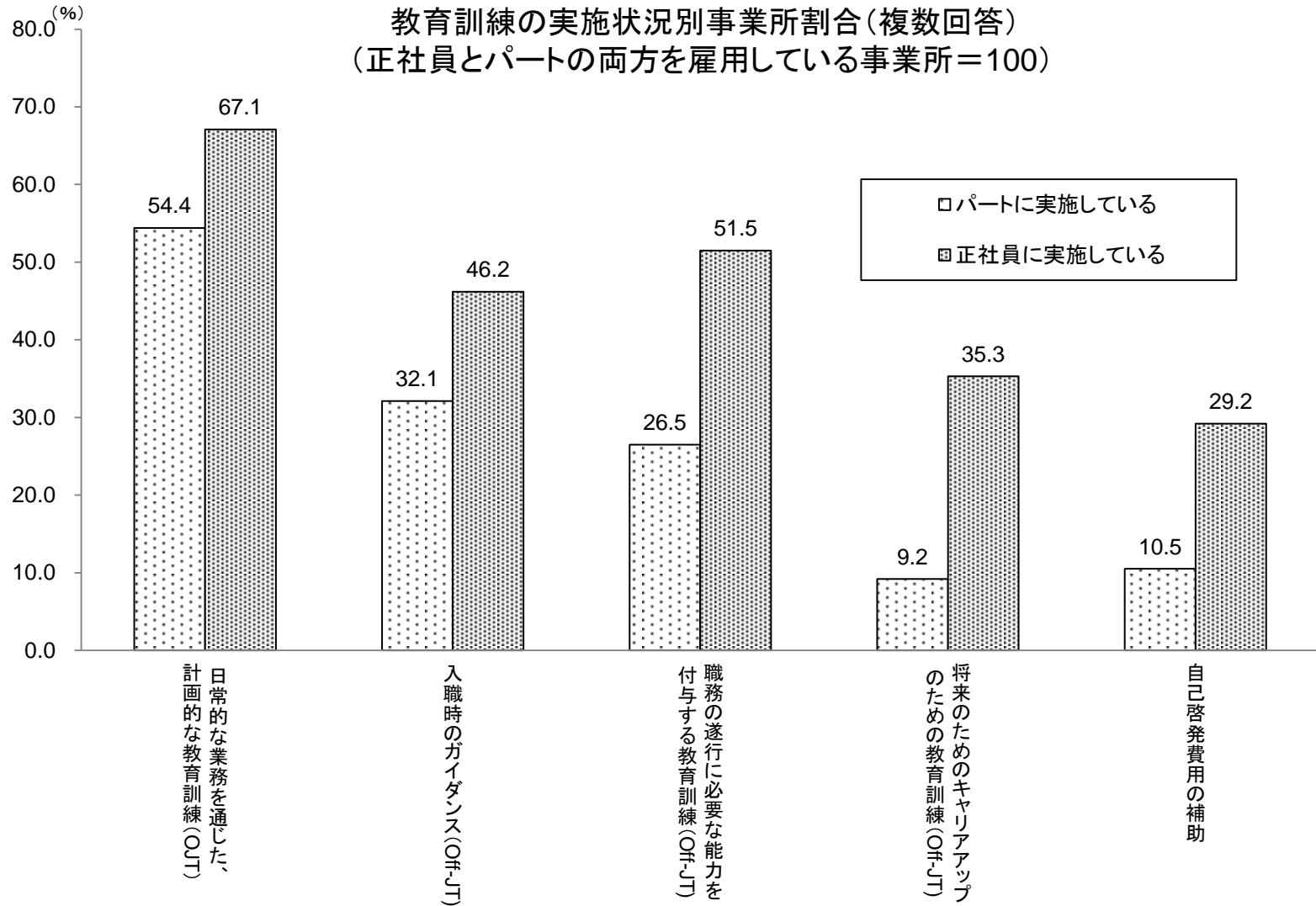
11. 手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況

手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況別事業所割合
(複数回答)



注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

12. パートタイム労働者への教育訓練の実施状況

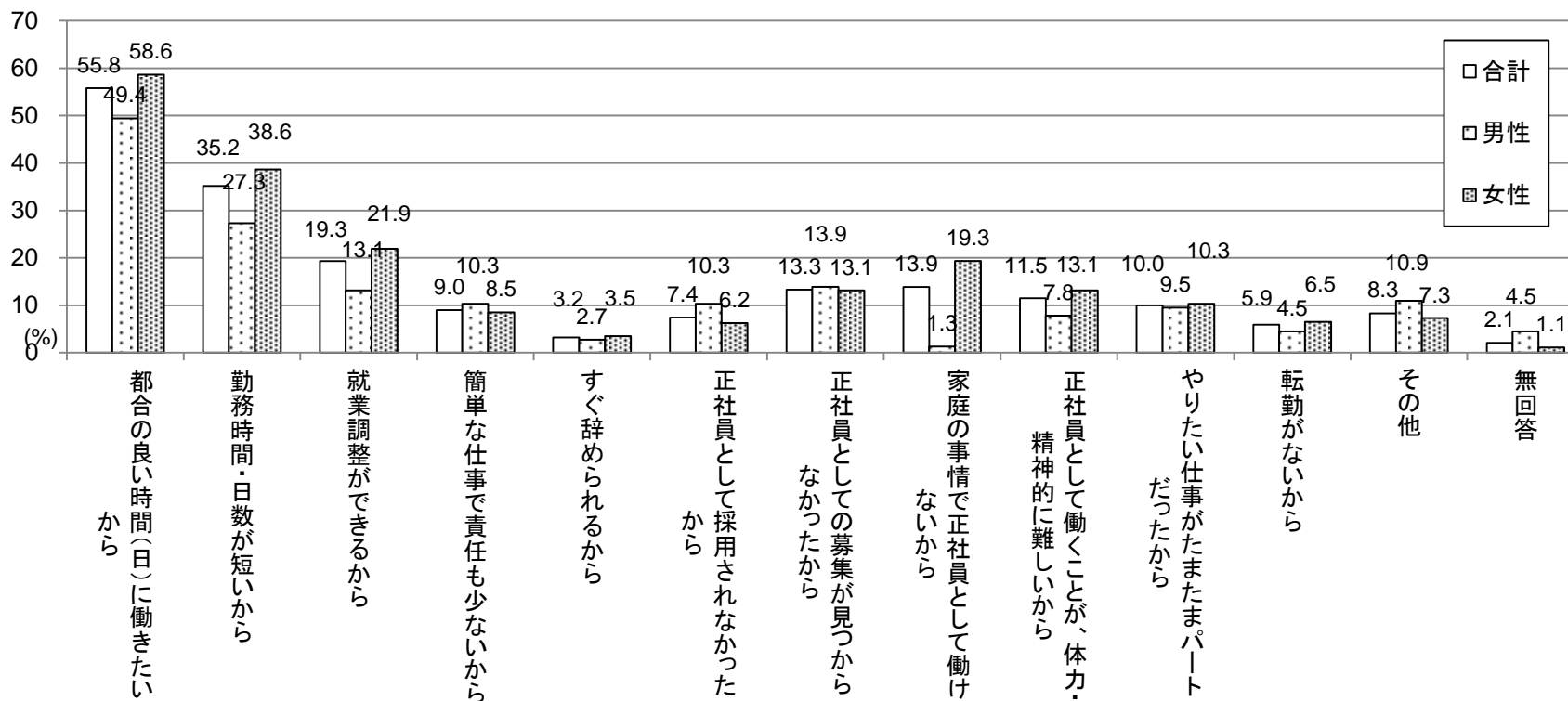


注:東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

資料出所:パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)(厚生労働省)

13. パートタイム労働者がパートを選択した理由

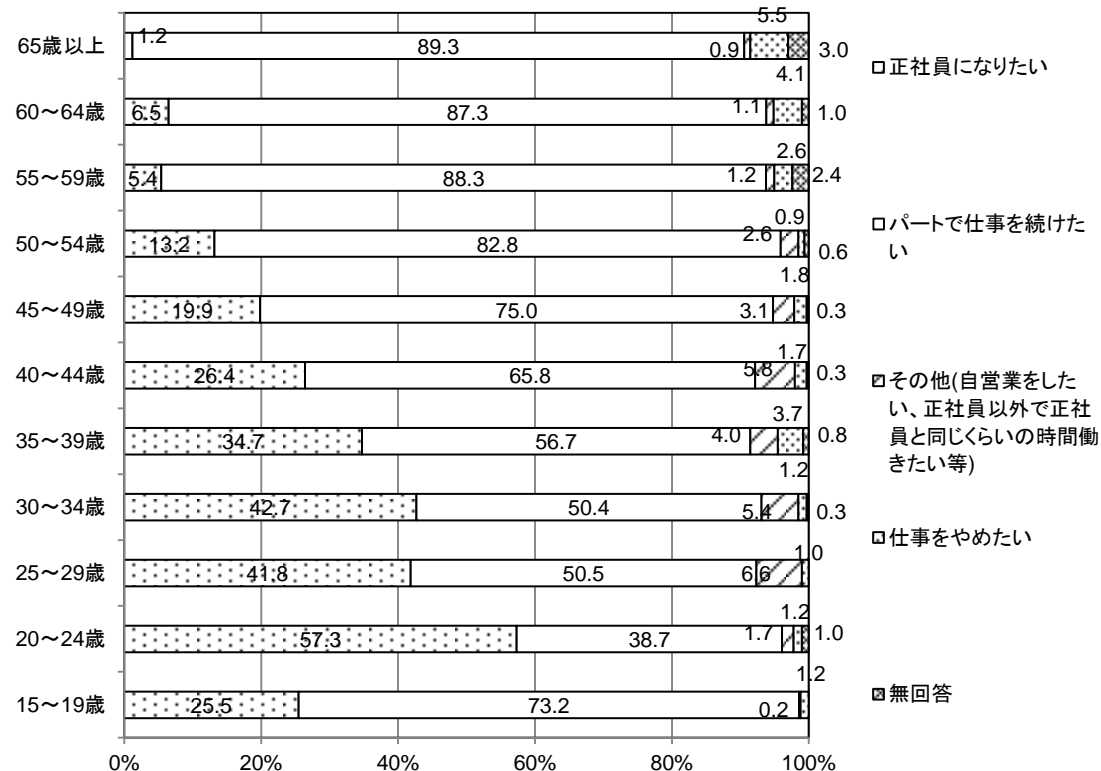
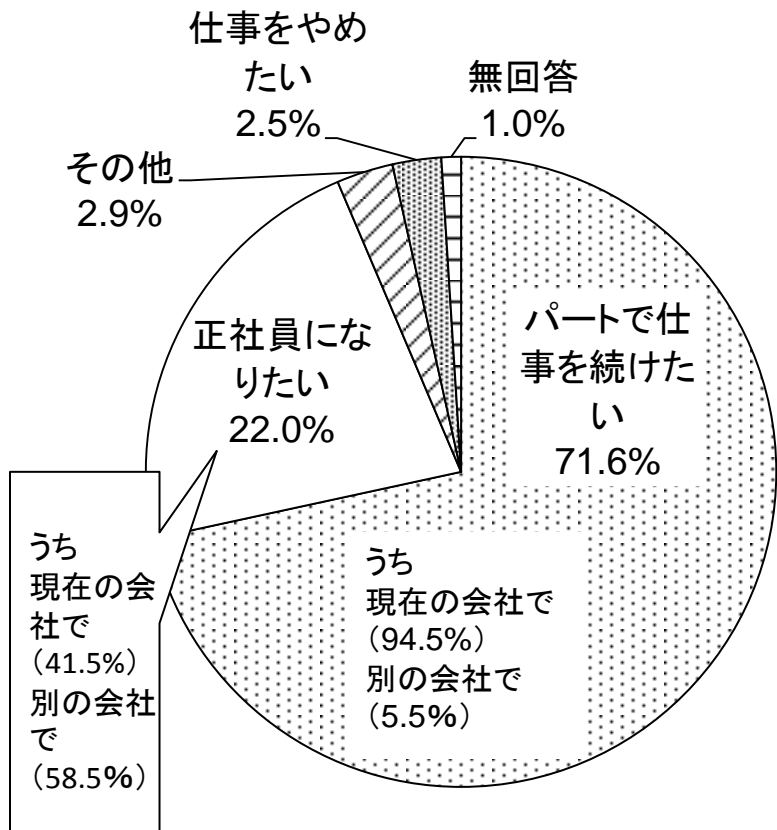
パートを選択した理由(複数回答)



注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

14. パートタイム労働者の今後の働き方の希望

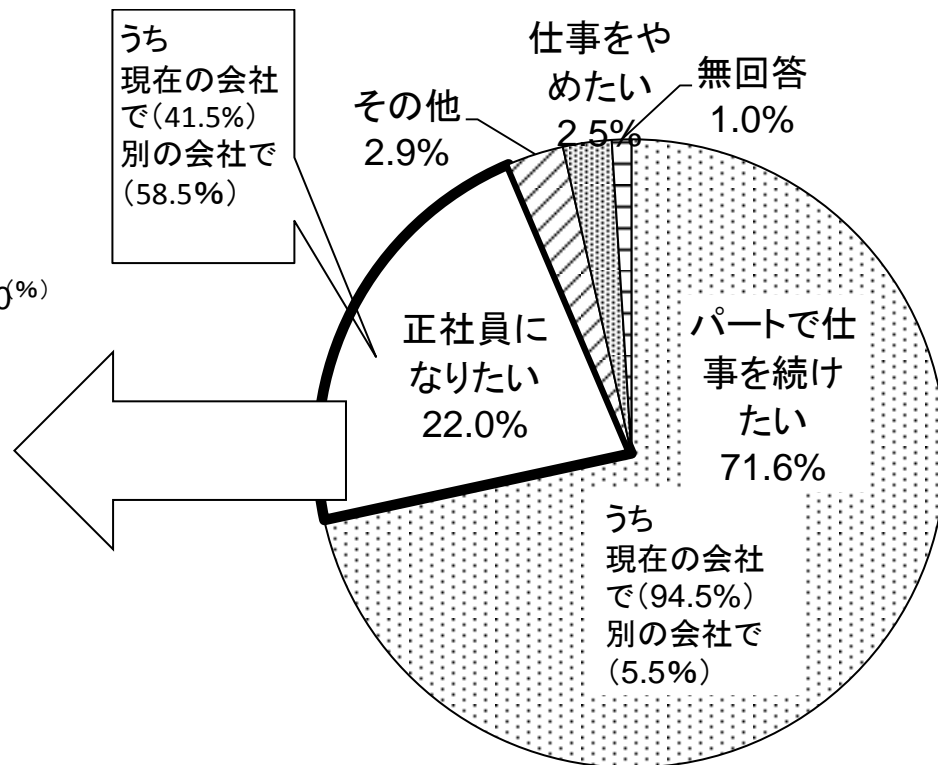
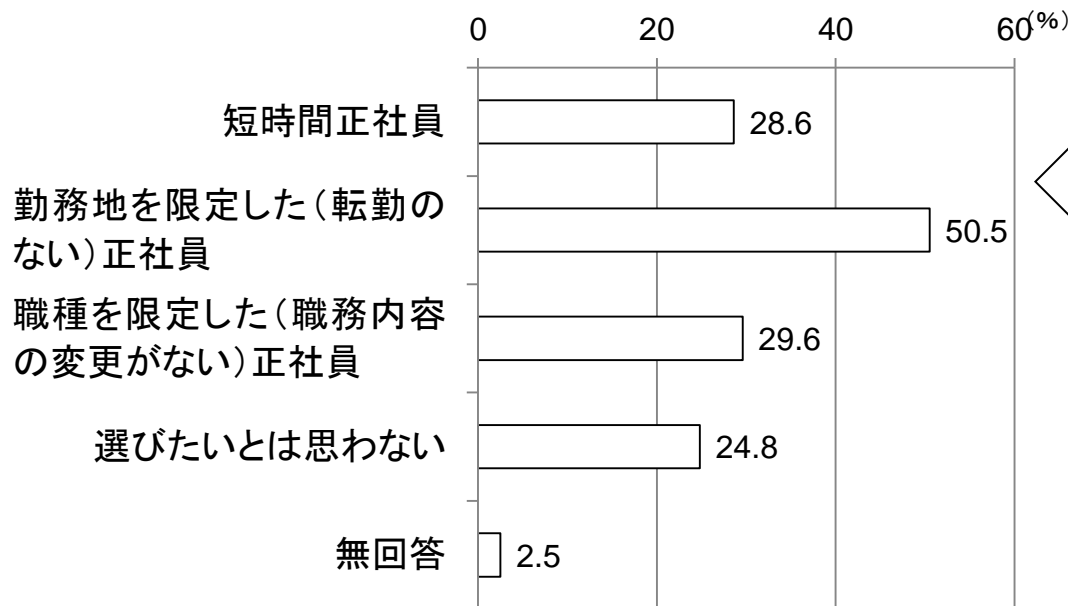
今後の働き方に関する考え方（個人調査）



注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

15. パートタイム労働者が正社員になった場合に選びたいと思う制度

正社員になった場合に選びたいと思う制度
(複数回答)

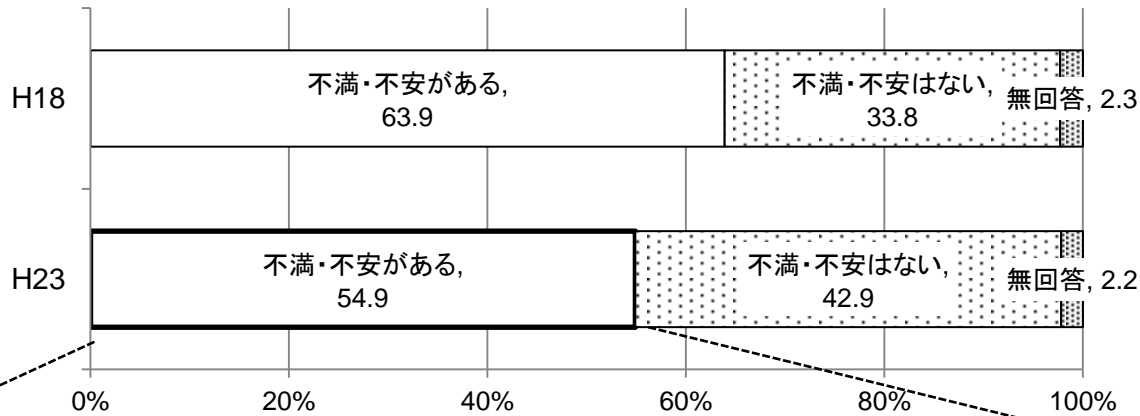


注: 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

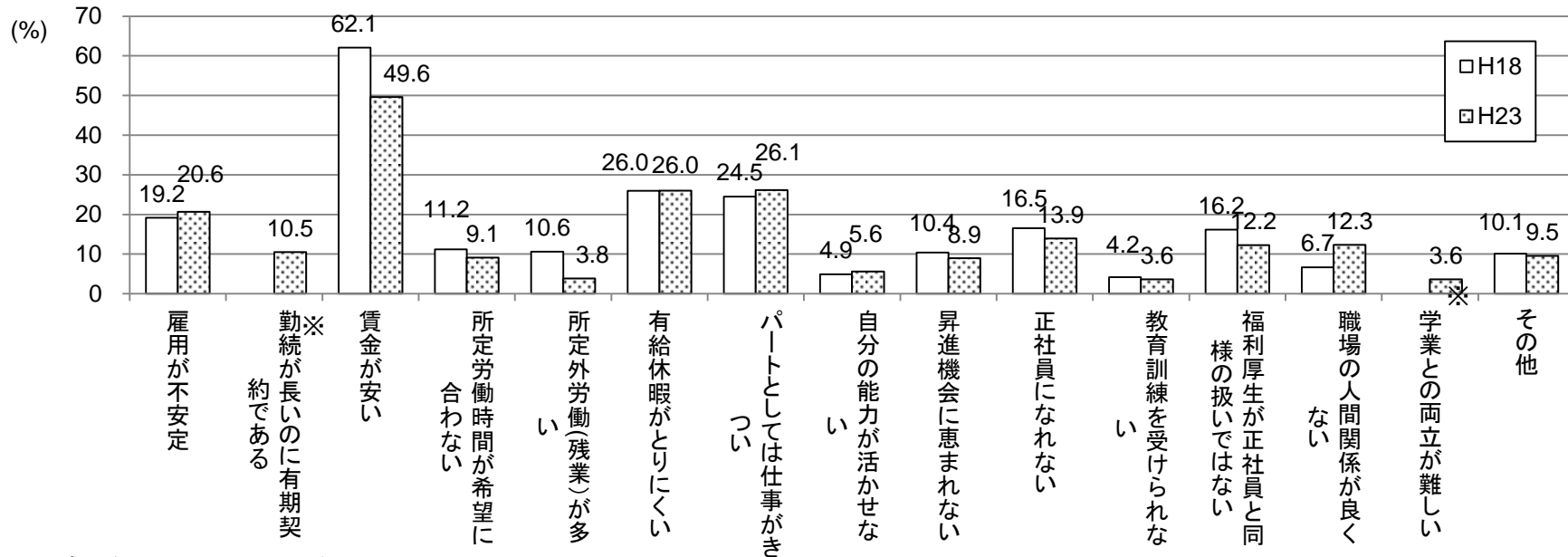
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)(厚生労働省)

16. パートタイム労働者の現在の会社や仕事に対する不満・不安

現在の会社や仕事に対する不満・不安



「不満・不安がある」場合の内容(複数回答)



※ 平成18年は項目に入っていない。

※ H23年の数字は東日本大震災により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数字となっている。また H18年の数字も、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いて再計算した数字である。

資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)